⑥個人院護目

(2)協定の締結に当たっての課題

感染症法に基づく「医療措置協定」の締結協議に向けた事前調査結果について <概要>

1調査の目的

医療機関等との協定締結に向け、これまでの感染症対応について調査を行い、協定締結に係る課題・ニーズ等を把握した上で、医療機関等との円滑な 協議のための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査期間

令和5年8月24日(木) ~9月13日(水)

3調査項目

- |(1)各医療機関における医療提供の可否や見込数など
- ①確保可能な病床の見込数
- ②発熱外来として対応可能な患者数の見込
- ③自宅療養者等への医療提供及び健康観察の可否
- (往診、電話・オンライン診療、訪問やオンラインでの服薬指導、訪問看護)

(5)人材派遣の対応可能数 (医師、看護師、その他の職種) ⑥個人防護具の備蓄予定数(サージカルマスク、N 95、アイソレーションガウン、フェイスシールド、非滅菌手袋)

④後方支援の対応可否

(感染症から回復後の患者の転院の受入、感染症以外の患者の受入)

4調査方法

道内に所在する病院、診療所(※)、薬局、訪問看護事業所に、事前調査票を道から郵送し、インターネットのほか、ファクシミリや郵 送で回答。

※ 内科、小児科、耳鼻咽喉科、呼吸器科、産科を標榜する診療所、人工透析に対応する診療所、外来対応医療機関

③白字癖養者等

5調査結果(概要)

※本調査は協定の締結を前提としていないため、今後、各医療機関等のご意向を確認しながら、協議を進めていくものとする。

| 区分 | 回答数 (回答率) | 1 (1) ①病床数 | | ②発熱外来 | | への医療 | ④後方支援 | | ⑤人材派遣 | | の備蓄 |
|---------------------------|------------------|--------------------------|--------------------------|-------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------|-----|----------------|
| (調査対象数) | | 初期期間 | 初期期間 経過後 | 初期期間 | 初期期間 経過後 | 初期期間 経過後 | 初期期間 | 初期期間 経過後 | 医師 | 看護師 | いずれかの 物資を備蓄 |
| 病院 (533か所) | 435 (81.6%) | 1,336床 (171か所) | 1,667床 (203か所) | 239か所 | 264か所 | 176か所 | 268か所 | 290か所 | 41人 | 98人 | 279か所 |
| 診療所 (1,855か所) | 1,337 (72.0%) | | 90床 (34か所) | 1 | 794か所 | 668か所 | I | I | I | ı | 561か所 |
| 薬局 (2,266か所) | 1,853 (81.7%) | _ | | 1 | - | 1,582か所 | ı | ı | ı | ı | 1,174か所 |
| 訪問看護事業所 (684か所) | 420 (61.5%) | _ | | - | _ | 320か所 | - | - | ı | - | 272か所 |
| 計 (5,338か所) | 4,045 (75.8%) | 1,336床 (171か所) | 1,757床 (237か所) | 239か所 | 1,058か所 | 2,746か所 | 268か所 | 290か所 | 41人 | 98人 | 2,286か所 |
| (2) 松宝締結に当たっての理題 | | | | | | | | | | | |

(2) 協正締結に当たつての誄趙 区分 自由記載内容 人 材 · 人 員 ・感染した職員の予備人員がいない スタッフの感染による一般診療・サービスの停止 人的な余裕がなく、感染症対応は困難 資 • 設 ・建物の構造上、導線の確保等が困難 個人防護具の確保 感染対策の費用 院内クラスターによる診療停止に伴う減収 対応する職員への危険手当等・廃棄物処理費 感染対策の知識・技術 研修会の開催や助成、有事の際の専門家からの助言等